福島復興で担う役割は

グローカルインタビュー

福島県郡山市長

品川 萬里 氏

しながわ・まさと　1944年福島県白河市生まれ。67年東京大学法学部卒業。郵政省（現総務省）入省、97年郵政審議官、2003年NTTデータ副社長、09年法政大学教授。13年４月の郡山市長選挙に立候補、初当選を果たした。趣味は手漉き和紙やレターオープナーの収集。座右の銘は、発展の阻害になっているものを取り除くことが、新しいことをやるより大事という、「一利を興すは一害を除くにしかず」。

除染作業と社会資本整備、同時進行 再生エネルギーの地場産業化目指す

東日本大震災と、それに続く東京電力福島第１原子力発電所事故発生から３年８カ月が経過した。岩手、宮城、福島の被害が大きかった東北３県のうち、福島県は原発事故の影響から、復旧・復興が遅れている印象を投げかける。その中で再生フクシマの象徴と期待される再生可能エネルギーや医療分野の先進地、さらに様々なイベントを開催、積極的な除染も進める郡山市は復興に向けた第１走者の役割を担う。震災をバネにしたまちづくりについて品川萬里市長に聞いた。

Q 郡山市内には福島の復興を促す狙いから産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が今年４月開所、2016年には福島県医療機器開発・安全評価センター（仮称）が開設する。こうした施設をどう生かすのか。

A 原発事故からの復興という意味合いで、太陽光や風力、地熱など、再生可能エネルギー、これらを使いこなすための技術開発が進んでいる。その中で東北電力が新規の太陽光発電の売電を受け付けないという方針が出て驚いている。日本国内の電力送電システムが一元管理されていくはずだが、ソーラーシステムの売買のつまずきが企業の意欲低下につながらないように取り組む。

その中で国の機関でグレードが群を抜く再生研が郡山市にある意味は大きい。産総研が事業所のシーズ支援プログラムを採択しているが、今年は８月末までに27件が採択されている。うち市内企業の採択件数は５件。地元企業がいかに再生研と研究開発分野に貢献するか、さらに自らのビジネスチャンスにしていくかがカギだ。

福島県内、郡山市内の企業が従来のような下請けでなく、主体性をもって再生可能エネルギーに取り組み、それを活用したビジネスが郡山の地場産業になるよう支援に取り組みたい。予算が許す限り、市の施設を実験で使えるような仕組みをつ

禁複製・無断転載

４月に開所した再生可能エネルギー研究所

くっていく。再生研では水素エネルギーの研究に取り組んでいる。燃料電池自動車の供給体制が整えば市が率先して活用する。実験、使用している事例が多いことが最高の宣伝になる。郡山市を再生可能エネルギーの「テストベッドシティ」にしたい。

郡山市は合唱などが盛んで、「楽都」と名のっているが、「楽市楽座郡山」も目指す。この地で様々な起業を促す。既存の企業にも起業家精神をもう一度想起させ、新しい再生可能エネルギーを使ったシステムを提案してほしい。

医療機器開発から事業化までを一体的に支援する目的の福島県医療機器開発・安全評価センターは２年後に完成予定。国内初の大型動物飼育実験設備を備えるのが特長で、医療機器の安全評価も行う。そして郡山市はセンター周辺に進出を予定する企業と地元企業のマッチングを図るなどして医療関連産業の集積を目指す。企業を呼び込むための利点は東京との時間的な近さだ。郡山駅まで80分で着く。

福島県全体の再生イメージとして、次々とチャレンジがされている姿が一番大事なメッセージだと思う。

中国・韓国向け定期便復活を目指す

Q 福島県は原発事故の影響が長引き、様々な面で風評被害の払拭がまだ。その中で交流人口を呼び込むイベント開催をどう捉えるか。

A 今年４月の「東京ガールズコレクション」や、10月18、19日に開かれた、第９回「Ｂ－１グランプリ」は盛況だった。Ｂ－１は２日間で45万3000人の来場者でにぎわった。実際に郡山を訪れた方々が帰られてから、好評価をしていただき、その体感が広まった相乗効果がでてきていると実感する。コンベンションへの取り組みでは行政と経済界の垣根が低くなっており、認識の共有化、体験の共有化が図られている。Ｂ－１では市職員が部門関係なく多数参加し、郡山市がひとつになれたと実感する。

風評被害という言葉があるが、私たちはこの表現はあえてしていない。放射線量の問題について来場された方々はもともと「食」に関心がある。データを集めて自身の判断で来て頂いたと思う。会場では若い方、お子さん連れも多かった。行政ができるのは放射線量などの数値をすべて客観的に公表していくこと。風評被害は売る側だけでなく、買う方にも起きる。データを理解しないために買わなくなり、得べかりし利益を得られないという被害もある。放射線に対する基礎知識について、国内ではこの40年間ほとんど学ばれてこなかった。知識不足の解消も必要だと感じている。

ただ現状では、郡山市には多く足を運んでもらっており、来訪者が郡山の宣伝マンになってくれている。自画自賛より、来てもらった方々にほめてもらい、行政と経済界で、来ていただいた人に何ができるかを考えることに専念すればいい。

2020年の東京五輪・パラリンピック開催も見据えて海外からの観光誘客などに向け、特に現在定

10月18、19日の２日間で45万3000人の来場者でにぎわった
Ｂ－１グランプリ

禁複製・無断転載

期便がカットされている中国、韓国に向け定量的、定性的なデータを提示して、福島の安全性を示し、定期便復活を目指すのも郡山の役割だと思う。

Q 市内の放射線除染を「ふるさと再生除染実施計画」として実施している。

A 子どもの安全安心を第１に進めて、保育所や幼稚園、小中学校、公園の除染は完了した。住宅は９月末で約32％が完了している。市内全域における追加被曝（ひばく）線量を長期的に年間１ミリシーベルト未満にすることを目指して、来年度までを計画期間として進めている。そして遅れていたのが道路除染。住宅は除染した土壌を一時的に庭などの地下に埋めて対応できるが、道路の場合は仮置き場が必要で、ようやく県有地を確保して作業を始めている。

道路除染で考えているのは、除染作業と社会資本整備を合わせて取り組むことだ。都市部の道路は水路の役割もある。道路の側溝のふたはコンクリートが多いが、編み目状であれば側溝にたまっている汚染汚泥の除去作業がより効率よくできる。道路側溝のふたを改善すれば都市部の浸水被害対策になると同時に空間線量を下げる効果も期待できる。除染作業の予算と、社会資本整備、復興投資とを分けるのではなく、除染を容易にする社会基盤整備という考え方が必要。今国に対して、空間線量の低下に効果があるインフラ改善事業に、国の補助金を活用できるよう働きかけている。

復興の中継基地役を担う

Q 県内屈指の交通の要所であり、「経済県都」の郡山市が担う復興の役割は。

A 郡山市には名所旧跡がない、と言われるが、明治初期に猪苗代湖から水を引き込んだ安積疏水で町ができあがった。市そのものが歴史的な構築物だと自負する。100数十年で、東北地方では仙台市に次いで人口が２番目に大きい都市になった。今年９月の統計では人口が自然増に転じた。着実に復興の道を歩んでいる。

郡山市は鉄道も道路も縦横に交差するため、「陸の港」とも呼ばれているが、登山に必要なベースキャンプ的な機能を、福島県各地の復興にあたって郡山市は果たしているし、これからも果たさなければならない。福島各地の復興に関わる方々、研究者が各地から集まってくるが、郡山市にサテライトオフィスがあれば、という声を聞いた。様々なことを行うためには準備が必要だ。国が浜通りに計画しているイノベーションコースト構想があるが、郡山市にそのセンター機能を置くべき、とは決して考えない。県内各地で様々な形で復旧、復興の絵が描かれていくが、その計画がスムーズに進むための中継基地になるのが郡山市が担う役割の１つだ。

10年前の中越地震が発生した際、上越新幹線が長期間不通になった。その際に交通網として活用されたのが郡山から会津若松、新潟を結ぶ磐越西線だったし、東日本大震災の際は逆に日本海ルートで山口県からタンク車両が新潟を経由して磐越西線で郡山に到着した。東西のライフラインの中心は郡山にある。1931年に制定された市歌では郡山を、太平洋と日本海を結ぶ、東北一が市の理想と歌われている。東北一ではなく、郡山でなければ、というオンリーワンの役割を果たすべきだ。

質問を終えて▶▶

「ジャパン・郡山に仕立て上げたい」。品川市長の掲げる理想像だ。ロンドン、東京オリンピックと表現されるように、福島県の郡山市にとどまらず、世界から「日本には郡山市がある」と、認識されるような都市として認識されることを目指すということだ。フクシマは、深刻な原発事故の影響から世界にその名は浸透したことは事実だが、震災からの復興が進んでいることを伝えていくのは容易なことではない。その中で特に世界的に注目される産総研再生可能エネルギー研究所が郡山市に拠点を置き研究を開始した意義は大きい。市長が言うように、再生エネルギーが郡山の地場産業となれば、世界のコオリヤマになれるはずだ。　（郡山支局長　**小林　隆**）

禁複製・無断転載